

ビジネスラウンドテーブル：日本カザフスタン経済委員会会員企業と

## カザフスタン対外商工会議所代表団との意見交換会 概要

◇日時：令和7年(2025年)4月17日(火) 16:00～17:00

◇会場：東京証券会館 9階 第4・第5会議室

◇主催：(一社)ROTOBO、日本カザフスタン経済委員会

◇カザフスタン側参加者(9名)：

M. カリムサコフ	カザフスタン日本経済委員会会長／カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」事務局長／カザフスタン対外商工会議所会頭
Y. バウダルベク=コジャタエフ	駐日カザフスタン共和国特命全権大使
N. サルセンバイ	カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」監査委員会議長／カザフスタンJICA同窓会会長
L. サルセンバエフ	在日カザフスタン対外商工会議所代表、 他5名

◇日本側参加者(25名)：

寺川 彰	日本カザフスタン経済委員会会長／丸紅(株) 取締役 特別顧問
西谷 毅	日本カザフスタン経済委員会副会長／伊藤忠商事(株) 顧問
輪島 実樹	日本カザフスタン経済委員会事務局代理／(一社)ROTOBO ロシアNIS 経済研究所副所長兼調査部長、 他22名

### Y. バウダルベク=コジャタエフ 駐日カザフスタン共和国特命全権大使 発言要旨

- ◆ 本日、天皇陛下に信任状を捧呈し、駐日カザフスタン共和国特命全権大使として正式に着任した。今回が二度目の赴任であり、これまでの経験を活かして日本との関係強化に努めていく。
- ◆ 両国間では政治的対話が活発化しており、本年は以下の会談が行われた。  
1月：長島内閣総理大臣補佐官(総理特使)とトカエフ大統領、ヌルトレウ副首相兼外務大臣(以下、外務大臣)との会談(@アスタナ)  
3月：石破総理、岩屋外務大臣、武藤経済産業大臣とヌルトレウ外務大臣との会談(@東京)  
両会談において、貿易・経済協力の拡大、投資および技術交流に関する政治的支援が確認された。
- ◆ 「中央アジア+日本」対話の首脳会合の年内開催に向け、日本外務省との間で協議が進行中。両国の経済協力の新たな展開が期待される。
- ◆ 二国間関係構築および共同投資プロジェクト推進のための重要な場である、日本カザフスタン経済官民合同協議会(以下、協議会)の開催に向け、ヌルトレウ外務大臣は、武藤経済産業大臣との会談において、アスタナにて開催する用意がある旨を日本側に伝達した。
- ◆ 2026年春、国営航空会社エア・アスタナがアルマトイ-東京間の直行便開設を計画している。同社は現在、日本国内の地域代理事務所所長を募集中であり、関心がある関係者への情報共有を希望する。直行便開設により、両国間の経済・人的交流および観光振興への貢献が期待される。

### 寺川 彰 日本カザフスタン経済委員会会長／丸紅(株)取締役 特別顧問 発言要旨

- ◆ 日本カザフスタン経済委員会は1993年12月の設立以来、両国のビジネス関係強化を目的として活動してきた。設立当初、1億ドル未満であった貿易額は、カザフスタンの経済成長とともに増加し、2024年には16億ドルに達した。特に近年は日本からの輸出が増加し、同年の輸出額は過去最高の約9億3,000万ドルとなった。

- ◆ カザフスタンの独立から現在に至るまで、両国間の貿易構造は、カザフスタンからの資源輸入と日本からの自動車輸出に偏っており、安定性はあるものの発展性に乏しいとの指摘がある。ビジネス分野の多角化や中小企業の参入促進など、経済関係を次の段階へ進展させる方策について協議会などの場で幾度も議論がなされてきたが、本日は、カリムサコフ新会長からヒントとなるお考えをうかがいたい。
- ◆ 丸紅(株)は1993年のアルマトイでの拠点開設以来30年にわたり、カザフスタンにおいて、エネルギー分野などで多くのプロジェクトを展開してきた。主な取り組みには、アティラウ製油所の近代化、ハラサン鉱区でのウラン開発事業、硫酸供給事業への投資がある。加えて、アスタナ空港国内線ターミナルの建設や鉄道軌道改修など交通インフラ分野にも取り組んでいる。最近ではエア・アスタナ社向け航空エンジンリース事業を開始した。
- ◆ 協議会については、前回の開催(2023年11月、東京)から1年半が経過した。協議会は官民双方が一堂に会し両国の経済発展のために意見交換を行う貴重な場であり、日本カザフスタン経済委員会は、カリムサコフ新会長率いるカザフスタン日本経済委員会とその準備に向け協力していくことを楽しみにしている。

### M. カリムサコフ カザフスタン日本経済委員会会長／カザフスタン対外商工会議所会頭／カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」事務局長 発言要旨

- ◆ 日本は我が国の経済パートナーとして特別な地位を占めており、両国の協力関係は、経済・投資・文化・人的交流において、相互利益に基づき進められてきた。この30年間、両国は戦略的協力関係を築き、今後は従来の経済分野に加え、原子力の平和利用や安全保障分野でも協力の可能性が見込まれる。本年3月のヌルトレウ外務大臣の訪日では、両国の戦略的パートナーシップの確認と今後の協力深化への意向が共有された。
- ◆ 今回の我々の訪日の目的は、両国の経済協力の発展、中小企業間の長期的連携の構築、日本における官民連携のあり方を学ぶことである。
- ◆ 2024年の両国の貿易額はほぼ20億ドル(注: 発言ママ)に達した。また、日本の対カザフスタン投資額は、2013年以降、78億ドルを超え、我が国への投資国の中でトップ10に入る。
- ◆ カザフスタンはWTOおよびユーラシア経済同盟加盟国であり、1億8,000万人市場へのアクセスが可能。地理的優位性と豊富な天然資源に恵まれ、発達した輸送インフラを擁し、高水準の人材も豊富で、ビジネス環境が整備されている。
- ◆ 外国投資家に対しては、企業所得税や土地税などの各種税免除、設備輸入時の関税やVATの免除、建設費用の還付や現物助成制度、法的保護や必要情報へのアクセス保証、投資契約条件の安定性の保証など、国による幅広い支援制度が用意されている。今後の投資家との協力においてポテンシャルが高い分野は、デジタル化、食品産業、農業、地下資源開発、運輸、物流、観光、原子力の平和利用、グリーンエネルギー等である。
- ◆ 投資プロセスの透明性とデジタル化を図るため、「国家デジタル投資プラットフォーム」を開設した。これにより、優先投資プロジェクトを一元管理・追跡でき、リスク低減とプロジェクト期間短縮が可能となる。同プラットフォームは「アタメケン」、対外商工会議所、(外務省)投資委員会が共同運営する。
- ◆ カザフスタン国家企業家会議所「アタメケン」の使命は、ビジネスと国家機関の効果的なパートナー関係を通じた企業活動の持続的発展を目指すこと。全国・地方の強力な業界団体の発展を後押しし、ビジネス界に求められる知見をもった顧客重視の専門機関を目指す。全国に20の地方会議所と188の地区支部を有し、ビジネスと国家機関との連携、ビジネス・投資環境の整備、中小企業支援、外国パートナーとの連携に取り組んでいる。
- ◆ カザフスタン対外商工会議所は、国内企業と外国企業の契約締結機会創出とその条件整備を使命とし、主に、輸出志向型企業の支援に力を注ぐ。各種ビジネスイベントの開催やビジネスミッションの派遣・受入などを通じ、商談の場作りに取り組んでいる。外国にも代表部を置き、協力のための環境を整えている。
- ◆ 日本カザフスタン経済官民合同協議会は、二国間協力において重要な役割を果たしていると認識しており、丸紅の寺川会長のご尽力を高く評価している。また、両国のビジネス関係構築におけるROTOBOの支援に感謝申し上げる。双方の協力が実りをもたらす、具体的成果につながることを確信している。

## ビジネスラウンドテーブルの様子

